

実施計画（令和4年度～令和6年度）事業一覧（節毎）

3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）

	基本施策 番 号	実施施策 番 号	事業名
1	①	②	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付1号認定分）
2	①	③	幼稚園一時預かり事業
3	①	③	幼稚園等保育料無償化事業（施設等利用給付事業）
4	①	③	特別支援保育事業（障害児保育1号）
5	①	④	認定こども園整備促進事業
6	②	①	コロナ対策支援事業
7	②	①	中城村学力向上モデル事業
8	②	①	中城村公共交通モデル事業（登下校支援）
9	②	①	幼小接続アドバイザー配置事業
10	②	②	学校ICT事業
11	②	②	学校給食地産地消事業
12	②	②	共同調理場施設改修工事
13	②	②	校務用PC環境整備事業
14	②	②	地域学力向上支援事業
15	②	②	中城村立小中学校教育施設整備事業
16	②	③	きめ細かな生徒支援事業
17	②	③	学力向上支援事業
18	②	③	国際理解人材育成事業
19	②	③	子供の貧困対策支援員事業
20	②	③	中城村第3子以降学校給食費助成事業
21	②	③	特別支援教育就学奨励費事業
22	②	③	要保護及び準要保護児童生徒援助事業
23	②	③	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト
24	③	①	社会教育団体育成事業
25	③	①	人材育成事業
26	③	①	大城立裕氏銅像建立事業
27	③	②	小学生・中学生ESLキャンプ事業
28	③	②	地域学校協働活動推進事業

29	③	②	放課後子ども教室推進事業
30	③	②	生涯学習講座
31	③	③	スポーツ団体育成事業
32	③	④	復帰50周年記念写真展開催事業
33	③	④	護佐丸歴史資料図書館システム更新事業
34	④	①	千葉県旭市・中城村児童交流事業
35	④	①	福岡県福智町交流事業
36	④	③	第7回世界のウチナーンチュ大会中城人交流会実行委員会補助事業
37	④	③	海外移住者子弟研修生受入事業
38	④	③	中学生・高校生海外短期留学派遣事業

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		幼稚園等運営費補助事業(施設型保育給付1号認定分)					
-----	--	---------------------------	--	--	--	--	--

事業区分	継続事業	
実施計画総事業費 (令和3～5年度)	244,476	千円

令和3年度 事業費	91,136	千円	令和4年度 事業費	81,492	千円	対前年増減額	▲ 9,644	千円
--------------	--------	----	--------------	--------	----	--------	---------	----

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行います。	施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）	こども課	
	基本施策 ① 幼児教育の充実	担当係	保育・こども園係
	実施施策 ② 学校教育、社会教育との連携の強化	担当名	花城 圭亮
	その他関係施策	内線番号	188
	事業期間 令和 4 年 ~ 令和 6 年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費(人件費、管理費、事業費)について、国・県・村が法に基づき補助を行う。 制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。	運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境整備が充実し、保護者も安心して預けることができるため、仕事と子育ての両立が図れる。 R3年度実績 私立幼稚園(2施設)広域含む 私立認定こども園(9施設)広域含む

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	81,492	各認可保育園運営費	負担金補助及び交付金	81,492	各認可保育園運営費	負担金補助及び交付金	81,492	各認可保育園運営費
合計	81,492		合計	81,492		合計	81,492	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	30,070	千円	37%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	30,070	千円	37%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	30,070	千円	37%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,302	千円	35%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,302	千円	35%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,302	千円	35%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		23,120	千円	28%	一般財源		23,120	千円	28%	一般財源		23,120	千円	28%

令和4年度目標 (KPI等)	令和5年度開園幼保連携型認定こども園に通う児童数を把握し予算の確保に努める。	令和4年度との相違点	幼保連携型認定こども園が開園。定員規模250名程度	令和5年度との相違点	
今後の展開	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も事業を継続していく。	目標	新しい認定こども園の保育士及び園児確保など、園が軌道に乗るまでサポートを行う。	目標	運営費の適正執行のため監査体制を整える。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	幼稚園一時預かり事業					事業区分	継続事業		
令和3年度 事業費	8,882	千円	令和4年度 事業費	3,820	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	11,460	千円	
				対前年増減額	▲ 5,062	千円			

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、保育士の人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事が困難なことから、子育て支援法に基づき国・県・村で運営費の補助を行う。 （事業名：一時預かり事業（幼稚園型））	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					こども課			
	基本施策	① 幼児教育の充実					担当係	保育・こども園係		
	実施施策	③ 支援を必要とする園児への体制強化					担当名	新垣 勝之		
	その他関係施策						内線番号	186		
	事業期間	令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
私立幼稚園や私立認定こども園（幼稚園部）を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、幼稚園や認定こども園でも園児を預かる必要がある。	補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
負担金補助及び交付金	3,820	一時預かり事業（幼稚園型）	負担金補助及び交付金	3,820	一時預かり事業（幼稚園型）	負担金補助及び交付金	3,820	一時預かり事業（幼稚園型）
合計	3,820		合計	3,820		合計	3,820	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %
県補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %	県補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %	県補助金名	子育て支援交付金	1,273	千円	33 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		1,274	千円	33 %	一般財源		1,274	千円	33 %	一般財源		1,274	千円	33 %

令和4年度目標（KPI等）	現時点における幼稚園等での預かり保育は必須であり、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。	令和4年度との相違点	特になし	令和5年度との相違点	特になし
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		幼稚園等保育料無償化事業（施設等利用給付事業）					事業区分		継続事業		
令和3年度 事業費	11,163 千円	令和4年度 事業費	11,267 千円	対前年増減額	104 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		33,801 千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け				担当課				
教育・保育の無償化に伴い、公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児～5歳児（1号認定）の保育料を無償化。また、教育標準時間終了後の預かり保育料も保育が必要な世帯に対し月額11,300円を上限に補助し、子育て世代への支援の充実を図る。			施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）				担当課 こども課				
			基本施策 ① 幼児教育の充実				担当係 保育・こども係				
			実施施策 ③ 支援を必要とする園児への体制強化				担当名 新垣 勝之				
			その他関係施策				内線番号 186				
事業期間			令和 4 年 ～ 令和 6 年				積算資料 無				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
幼児教育・保育の重要性に鑑み、少子化対策を推進する一環として、保育料を無償化し子育てを行う家庭への経済的負担を軽減する必要がある。また、幼稚園終了後に保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、幼稚園、認定こども園での預かり保育料についても利用した費用を支給し保育が必要な世帯への支援を実施する。						子育て世代の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子育て出来る環境づくりに寄与し、少子化対策に繋がる。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
扶助費	11,267	保育料無償化	扶助費	11,267	保育料無償化	扶助費	11,267	保育料無償化			
合計			合計			合計					
財源内訳			財源内訳			財源内訳					
国庫補助金名	施設等利用給付費	5,633 千円 50 %	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,633 千円 50 %	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,633 千円 50 %			
県補助金名	施設等利用給付費	2,816 千円 25 %	県補助金名	施設等利用給付費	2,816 千円 25 %	県補助金名	施設等利用給付費	2,816 千円 25 %			
地方債		千円 %	地方債		千円 %	地方債		千円 %			
その他()		千円 %	その他()		千円 %	その他()		千円 %			
一般財源	2,818	千円 25 %	一般財源	2,818	千円 25 %	一般財源	2,818	千円 25 %			
令和4年度目標 (KPI等)	令和4年度との相違点					令和5年度との相違点					
今後の展開	目標					目標					
村内外の私立幼稚園や私立認定子ども園に通う幼児の保護者への周知の徹底及び預かり保育については、対象世帯の申請による支給になるので支給漏れがない様周知する。	特になし					特になし					
国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	前年度の課題改善に取り組む					前年度の課題改善に取り組む					

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		特別支援保育事業（障害児保育1号）				事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費	1,568	千円	令和4年度 事業費	1,568	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	4,704	千円

事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課			
子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育施設への通園を困難にさせている。また、子どもの通園に対する希望を達成させるため加配保育士を配置し、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。 （事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業）			施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					こども課	
			基本施策		① 幼児教育の充実					担当係	保育・こども関係
			実施施策		③ 支援を必要とする園児への体制強化					担当名	新垣 勝之
			その他関係施策							内線番号	186
			事業期間		令和 4 年 ~ 令和 6 年		積算資料		無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
心身に障害のある児童又は発育や発達に遅れがあり特別な支援を要する児童を保育施設に受け入れ、一般の児童とともに集団保育をする中で、社会性を培い、健やかな成長発達を促進することによって気になる子の福祉の向上を図ることを目的に行う。（1号）					障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,568	加配保育士(人件費)	補助金	1,568	加配保育士(人件費)	補助金	1,568	加配保育士(人件費)
合計	1,568		合計	1,568		合計	1,568	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %
県補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %	県補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %	県補助金名	子育て支援交付金	522	千円	33 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		524	千円	33 %	一般財源		524	千円	33 %	一般財源		524	千円	33 %

令和4年度目標 (KPI等)	支援が必要な子の受入は重要であり、今後も受入先として職員を確保してもらおう。	令和4年度との 相違点	前年度の課題を確認して改善を図る	令和5年度との 相違点	前年度の課題を確認して改善を図る。
今後の展開	県・国の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。支援が必要な子が増えるのであれば加配職員の増も検討する。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。支援が必要な子が増えるのであれば加配職員の増も検討する。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					認定こども園整備促進事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		246,821 千円		令和4年度 事業費		337,286 千円		対前年増減額		90,465 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		337,286 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
公立幼稚園(2園)の令和4年度末廃止に伴い、今まで公立幼稚園で実施してきた5歳児教育の確保や3歳児からの3年教育を開始し、教育・保育体制のさらなる充実を図るため、中城村幼稚園再編計画に沿って官民連携した認定こども園の施設整備を行います。				施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）		① 幼児教育の充実 ④ 教育施設の整備・補修対応の推進						担当係 保育・こども園係	
				基本施策								担当名 新垣 勝之	
				実施施策		内線番号 186							
				その他関係施策									
事業期間 令和 2 年 ~ 令和 4 年				積算資料 無									

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果					
公立幼稚園(2園)は経年劣化が進んでいることから、子ども達の安全確保への不安や今後の施設維持管理費や費用面の課題があります。また、幼稚園教育は3歳からの3年教育が主流となってきた中、本村では5歳児のみの1年教育となっているため、教育ニーズに対し応えることができていない課題もあり、双方の課題解決には民間の力を最大限に活用した認定こども園の施設整備が必要となる。				3歳からの3年教育の実施により低年齢からの教育体制が充実し、保護者の教育ニーズに応えることができる。また施設整備により安心して利用することができる。 令和5年4月開園予定					

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	337,286	施設整備補助金						
合計	337,286		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	保育所整備交付金/認定こども園整備交付金	276,118	82%	県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		61,168	18%	一般財源				一般財源			

令和4年度目標 (KPI等) 本格的な実施計画及び工事着工が始まるため、計画の遅れが生じないよう事業者と連携を密にし管理を行います。	令和4年度との相違点	令和5年度との相違点
今後の展開 令和5年4月開園に向けた準備を行います。	目標	目標

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		コロナ対策支援事業						事業区分		継続事業				
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	2,247	千円	対前年増減額	2,247	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	6,741	千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け						担当課					
村内で生徒数の多い中城南小学校にコロナ対策支援員を1名配置することにより、教員に代わって各教室などの感染症対策を行うことで、教員負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究棟に注力できる体制を整備する。			3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課					
			基本施策			② 学校教育の充実			担当係			学校教育係		
			実施施策			① 教育カリキュラムの充実			担当名			伊佐里奈		
			その他関係施策			事業期間			令和 4 年 ～ 令和 年			積算資料		
内線番号			313			積算資料			積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
コロナ感染症対策に膨大な時間を割かれ、教員が本来時間をかけるべき教材準備の時間確保ができず、学力向上が図れないため、コロナ対策支援員の配置により、教員の業務整理を図り学習指導要領を確実に実施し、学区教育の改善充実につなげる。						(1)教師の負担軽減…これまで教員が実施してきた感染症対策を負担することで、本来の業務に注力できる。 (2)児童生徒と向き合う時間の確保…児童生徒のためにやりたいと思っていた教育活動に専念する時間が増加する。 (3)児童生徒への好影響…「先生がよく話を聞いてくれる」「授業がよく分かる」等								
令和4年度			令和5年度			令和6年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容						
報酬	1,959	コロナ対策支援員	報酬	1,959	コロナ対策支援員	報酬	1,959	コロナ対策支援員						
職員手当等	237	コロナ対策支援員	職員手当等	237	コロナ対策支援員	職員手当等	237	コロナ対策支援員						
旅費	51	コロナ対策支援員	旅費	51	コロナ対策支援員	旅費	51	コロナ対策支援員						
合計	2,247		合計	2,247		合計	2,247							
財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%			
県補助金名	一括交付金	2,247	100%	県補助金名	一括交付金	2,247	100%	県補助金名	一括交付金	2,247	100%			
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%			
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%			
一般財源		0	%	一般財源		0	%	一般財源		0	%			
令和4年度目標 (KPI等)	教員の勤務時間外数を前年度より軽減する			令和4年度との 相違点	教員の勤務時間外数を前年度同様とし業務の軽減を図る。			令和5年度との 相違点	継続実施					
今後の展開	教職員の感染症対策業務が軽減され、総授業時数も縮減できる。			目標	教職員の感染症対策業務が軽減され総授業時数も縮減できる。			目標	教職員の感染症対策業務が軽減され総授業時数も縮減できる。					

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		中城村学力向上モデル事業					事業区分		継続事業（公約）	
令和3年度 事業費	36,000 千円	令和4年度 事業費	53,383 千円	対前年増減額	17,383 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	160,149 千円			

事業概要 児童の社会性向上や学力向上、発表の機会の創出を図り、教育環境を向上させるため、中城小学校、津覇小学校に存在する空き教室を活用し、15人程度の少人数学級モデル事業を行う。	第四次総合計画位置付け						担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実					担当係	学校教育係
	実施施策	① 教育カリキュラムの充実					担当名	宮城政光
	その他関係施策						内線番号	313
事業期間		平成	30	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
<p>学力向上においては、教員の指導力、家庭における学習関係等、様々な状況によって影響を受けると考えられるが、様々な支援を行い児童に求められる環境をつくる必要がある。 また、自己認識や発表、学習意欲の向上は成長過程においては非常に重要であり、高める必要がある。 学級増における教員は独自で雇用する必要がある。</p>		<p>米国の研究によって示されているスター計画を参考にモデル事業を展開し、学力の向上やきめ細やかな指導、学習意欲や高学年次における積極的な学習への参加などを促す。 適正な効果検証を図るために琉球大学と協力し、児童に対する効果を分析する。</p>	

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
給与	53,113	学級担任(9人)	給与	53,113	学級担任(9人)	給与	53,113	学級担任(9人)
旅費	270	学級担任(9人)	旅費	270	学級担任(9人)	旅費	270	学級担任(9人)
合計	53,383		合計	53,383		合計	53,383	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%
県補助金名		%	県補助金名		%	県補助金名		%	県補助金名		%	県補助金名		%
地方債		%	地方債		%	地方債		%	地方債		%	地方債		%
その他()		%	その他()		%	その他()		%	その他()		%	その他()		%
一般財源	53,383	100	一般財源	53,383	100	一般財源	53,383	100	一般財源	53,383	100	一般財源	53,383	100

令和4年度目標 (KPI等)	継続実施 ・4年間のデータを分析し、今後の展望や改善、教育環境の創出を図る。	令和4年度との 相違点	継続実施 ・5年間のデータを分析し、今後の展望や改善、教育環境の創出を図る。	令和5年度との 相違点	継続実施 ・6年間のデータを分析し、今後の展望や改善、教育環境の創出を図る。
今後の展開	児童の学習意欲や学力、社会性の向上を目指す。 ・少人数学級の実施2校（中城小学校、津覇小学校）における村費学級担任の配置 計9人）	目標	児童の学習意欲や学力、社会性の向上を目指す。 ・少人数学級の実施2校（中城小学校、津覇小学校）における村費学級担任の配置 計9人）	目標	児童の学習意欲や学力、社会性の向上を目指す。 ・少人数学級の実施2校（中城小学校、津覇小学校）における村費学級担任の配置 計9人）

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	中城村公共交通モデル事業（登下校支援）					事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	15,262	千円	令和4年度 事業費	16,016	千円	対前年増減額	754 千円
						実施計画総事業費 (令和4～6年度)	48,048 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
公立小中学校及び幼稚園に通う児童・生徒及び園児の登下校支援を図るため、有償バスを運行する。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課		
	基本施策	② 学校教育の充実					担当係	総務係	
	実施施策	① 教育カリキュラムの充実					担当名	永田 勉	
	その他関係施策						内線番号	312	
事業期間		平成	28	年	～	令和	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
南上原、北上原、新垣及び登又地区は台地部にあり、その区間は路線バスの運行がないため、公立小中学校及び幼稚園までの遠距離を徒歩による登下校や保護者による送迎を行っている状況であり、登下校の支援が必要である。	運行は、中型バス45人乗り2台及びマイクロバス1台を使用し、児童生徒及び園児の登下校時の安全性が確保でき、更に通学に係る保護者の送迎負担を軽減することができる。また、学校行事等（幼稚園遠足、小学校村内施設等見学、中学校中頭地区合唱コンクール）に伴う児童生徒送迎にも活用することができ、財政面の負担も軽減することができる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	640	車検、車両修繕	需要費	640	車検、車両修繕	需要費	640	車検、車両修繕
役務費	1,393	定期点検、自賠責保険	役務費	1,393	定期点検、自賠責保険	役務費	1,393	定期点検、自賠責保険
委託費	13,860	運行管理業務	委託費	13,860	運行管理業務	委託費	13,860	運行管理業務
公課費	123	重量税	公課費	123	重量税	公課費	123	重量税
合計	16,016		合計	16,016		合計	16,016	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	16,016	千円	100 %	一般財源	16,016	千円	100 %	一般財源	16,016	千円	100 %

令和4年度目標 (KPI等)	登下校支援人数 約250名/日 通学バス3台の運行及び管理業務 (約210日間)	令和4年度との相違点	登下校以外の学校行事の活用。	令和5年度との相違点	運行実績や利用者の希望等を基にして運行の見直しを行う。
今後の展開	学校における登下校支援以外にも運行する。	目標	児童生徒の安全に配慮した登下校支援。	目標	児童生徒の安全に配慮した登下校支援。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	幼小接続アドバイザー配置事業					事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	1,770	千円	令和4年度 事業費	1,802	千円	対前年増減額	32 千円	
							実施計画総事業費 (令和4～6年度)	5,406 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課			
こども園・保育園・私立幼稚園と小学校間の連携に関わる相談業務、巡回業務、交流事業、合同研修会の実施、推進協議会の開催	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			教育総務課			
	基本施策	② 学校教育の充実			担当係	学校教育係		
	実施施策	① 教育カリキュラムの充実			担当名	伊佐里奈		
	その他関係施策				内線番号	313		
事業期間		令和	3	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
教育の手立てと内容が小学校と異なる幼児期において、教育・保育の質を高めることは、小学校教育への円滑な接続を行うためにも重要。そのためには、園内研修等のサポート。幼児の実態に応じた支援の指導助言、園評価の在り方を、今後も行っていく必要がある。	幼児期の教育や保育が、小学校生活にどのように繋がっていくのか具体的にイメージできる。 ①生活をつなぐ（保育領域） ②人をつなぐ（保育・教育領域） ③学びをつなぐ（教育領域）

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	1,562	幼小接続アドバイザー1名	報酬	1,562	幼小接続アドバイザー1名	報酬	1,562	幼小接続アドバイザー1名
職員手当	189	幼小接続アドバイザー1名	職員手当	189	幼小接続アドバイザー1名	職員手当	189	幼小接続アドバイザー1名
旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名
合計	1,802		合計	1,802		合計	1,802	

令和4年度 財源内訳					令和5年度 財源内訳					令和6年度 財源内訳					
国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%	
県補助金名	幼児教育連携体制推進事業補助金	720	千円	40	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%		
地方債		千円	%		地方債		千円	%	地方債		千円	%			
その他()		千円	%		その他()		千円	%	その他()		千円	%			
一般財源		1,082	千円	60	%	一般財源	1,802	千円	100	%	一般財源	1,802	千円	100	%

令和4年度目標 (KPI等)	こども園での研修を充実させる。保育所と幼稚園のアプローチカリキュラムの作成。幼児教育センター設置に向けた準備	令和4年度との相違点	幼児教育センター設置（こども課主管）	令和5年度との相違点	継続実施（こども課主管）
今後の展開	幼稚園からこども園へ業務を移管する。	目標	こども園での研修を充実させる。アプローチカリキュラムの実践。幼児教育センターの運営	目標	こども園での研修を充実させる。アプローチカリキュラムの実践。幼児教育センターの運営

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		学校ICT事業					事業区分		継続事業		
令和3年度 事業費	千円	令和4年度 事業費	18,323	千円	対前年増減額	18,323	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		54,969 千円	
事業概要				第四次総合計画位置付け				担当課			
国が示しているGIGAスクール構想に基づき、多様な子どもたちに対応し、公正に個別最適化された創造性を育む教育を目指し、より効率的・効果的なICT活用を進めていく。 また、情報教育対応補助者を配置し、教職員への研修並びにサポートの充実を図り、急速に発展するICT環境に対応したきめ細かな指導を行える環境をつくる。				施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）				教育総務課			
				基本施策 ② 学校教育の充実				担当係		総務係	
				実施施策 ② 学校施設、教材・備品等の拡充				担当名		永田 勉	
				その他関係施策				内線番号		312	
事業期間				令和	1	年	～	令和	年	積算資料	有
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
GIGAスクール構想に基づき、多様な子どもたちに対応し、公正に個別最適化された創造性を育む教育を目指していくことが重要となっている。1人1台の情報端末整備が進み、ICT機器を活用した学習活動が広がる中で授業を行う教職員の研修、ICT機器の整備が必要である。						ICT環境の段階的な整備により、新学習指導要領において示されている「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」へ繋げるとともに、社会に出て役立つ情報活用能力の育成・知識・スキルの定着が期待できる。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
報酬	2,220	ICT支援員	報酬	2,220	ICT支援員	報酬	2,220	ICT支援員			
職員手当等	269	ICT支援員	職員手当等	269	ICT支援員	職員手当等	269	ICT支援員			
旅費	24	ICT支援員	旅費	24	ICT支援員	旅費	24	ICT支援員			
委託費	15,810	ネットワーク等管理	委託費	15,810	ネットワーク等管理	委託費	15,810	ネットワーク等管理			
合計	18,323		合計	18,323		合計	18,323				
財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	一括交付金	2,010	千円 11 %	県補助金名	一括交付金	2,010	千円 11 %	県補助金名	一括交付金	2,010	千円 11 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		16,313	千円 89 %	一般財源		16,313	千円 89 %	一般財源		16,313	千円 89 %
令和4年度目標 (KPI等)	情報教育補助員1名配置(委託費を含む)し、授業におけるICT機器活用割合の向上を図る。			令和4年度との相違点	学校において整備したICT機器を活用し、きめ細かな指導と創造性を育む教育環境をつくる。			令和5年度との相違点	学校において整備したICT機器を活用し、きめ細かな指導と創造性を育む教育環境をつくる。		
今後の展開	学校において整備したICT機器を活用し、きめ細かな指導と創造性を育む教育環境をつくる。			目標	ICT機器の活用推進および情報教育補助員によるICT活用支援。			目標	ICT機器の活用推進および情報教育補助員によるICT活用支援。		

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		学校給食地産地消事業					事業区分		継続事業		
令和3年度事業費	1,774	千円	令和4年度事業費	1,851	千円	対前年増減額	77	千円	実施計画総事業費（令和4～6年度）	5,553	千円

事業概要 地場産物を学校給食に使用することにより児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進する。コーディネーターを配置することにより生産者との連携を図り、地場産物の利用率の向上につなげる。	第四次総合計画位置付け							担当課		
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）							教育総務課（調理場）	
	基本施策	② 学校教育の充実							担当係	共同調理場
	実施施策	② 学校施設、教材・備品等の拡充							担当名	島袋かおり
	その他関係施策								内線番号	713
事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
搬入される農産物は生産者により搬入時の状態（虫の除去・品質・洗浄）に差がありコーディネーターを配置し納入時の指導を行うことにより調理の効率化が図られる。地場産物を取り入れることにより食育にもつながっている。課題として、生産者へのメリットがなければ継続的に取り組んでもらえない。					・コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納品指導や事前に収穫状況を把握することにより献立に地元食材を使うことができ、安心・安全な新鮮な食材で給食の提供ができています。 ・村内の地産活用率は、H29-18.5%、H30-21.7%、R1-16%、R2-21.87%				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報酬	1,630	地産地消コーディネーター	報酬	1,630	地産地消コーディネーター	報酬	1,630	地産地消コーディネーター
職員手当等	197	地産地消コーディネーター	職員手当等	197	地産地消コーディネーター	職員手当等	197	地産地消コーディネーター
旅費	24	地産地消コーディネーター	旅費	24	地産地消コーディネーター	旅費	24	地産地消コーディネーター
合計	1,851		合計	1,851		合計	1,851	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	1,851	100%		一般財源	1,851	100%		一般財源	1,851	100%	

令和4年度目標（KPI等）	給食に安定的に地場産物が活用できるようにする。（数値目標 20%）	令和4年度との相違点	継続実施	令和5年度との相違点	継続実施
今後の展開	産業振興課から情報収集し生産物の把握に努める。	目標	20%	目標	20%

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	共同調理場施設改修工事				事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	千円	令和4年度 事業費	6,443 千円	対前年増減額	6,443 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	6,443 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課		
平成18年5月の改築後15年が経過し、当時導入した機器の更新や食数の増加に伴い機器及び設備の整備を行う。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			教育総務課（調理場）		
	基本施策	② 学校教育の充実			担当係	共同調理場	
	実施施策	② 学校施設、教材・備品等の拡充			担当名	島袋かおり	
	その他関係施策				内線番号	713	
事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
水銀添加製品の規制により入手が困難となり、LEDへの改修が必要となるため。スライサーについては、対応年数をすでに経過しておりベルトが緩んだり不具合が頻繁に出るようになったため買替が必要である。	食数の増加へ対応及び安心安全な給食の提供を安定的に行うとができる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事請負費	3,047	水銀灯からLEDへ変更						
備品購入費	3,396	フードスライサー						
合計	6,443		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	6,443	100%	千円	一般財源	0		千円	一般財源	0		千円

令和4年度目標 (KPI等)	安定的に給食を提供するため調理環境を整備する。	令和4年度との相違点
今後の展開	財政部局との調整を行う。	目標
		令和5年度との相違点
		目標

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		校務用PC環境整備事業						事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	15,339 千円	令和4年度 事業費	20,465 千円	対前年増減額	5,126 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		61,395 千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け						担当課		
校務用PCの更新時期に合わせてセキュリティー体制の構築に取り組む。また、学校における働き方改革に係る緊急提言を受け、学習評価や成績管理などを行う校務支援システムを活用し、校務処理の効率化を図る。			施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			担当係 総務係 担当名 永田 勉 内線番号 312					
			基本施策 ② 学校教育の充実 実施施策 ② 学校施設、教材・備品等の拡充								
			その他関係施策								
			事業期間 令和 3 年 ～ 令和 年 積算資料 有								
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
教育情報セキュリティーポリシーガイドラインにおいて情報セキュリティー体制整備が急務となっており、教職員の学校における働き方改革に係る緊急提言を受け、校務処理の効率化を図るため校務支援システムの導入を行う。						・PCの更新に伴い情報セキュリティー体制の構築を進めることができる。 ・校務支援システムの導入により、学習評価をはじめとした校務作業能率の向上に繋げ、教職員の時間外勤務の削減を進めていく。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
使用料	15,342	校務用PC機器	使用料	15,342	校務用PC機器	使用料	15,342	校務用PC機器			
使用料	5,123	校務支援システム	使用料	5,123	校務支援システム	使用料	5,123	校務支援システム			
合計	20,465		合計	20,465		合計	20,465				
財源内訳			財源内訳			財源内訳					
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	20,465	千円	100 %	一般財源	20,465	千円	100 %	一般財源	20,465	千円	100 %
令和4年度目標 (KPI等)	セキュリティーの整備を進め、小学校での校務支援システムの導入を行う。						令和4年度との 相違点	校務支援ソフトについて、小中学校間での情報の連携を推進していく。			
今後の展開	校務支援システムの積極的な活用。						目標	セキュリティー体制の構築および校務支援システムの活用。			
令和5年度との 相違点							相違点	前年度の課題を確認・検証したうえで、改善を図る。			
目標							目標	セキュリティー体制の構築および校務支援システムの活用。			

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		地域学力向上支援事業					事業区分		継続事業		
令和3年度 事業費	2,000 千円	令和4年度 事業費	2,000 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		6,000 千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課			
村内の小中学校を学力向上対策に関する研究校に委嘱し、教師の授業力の向上を図り、児童生徒の基礎学力の向上に資す。中学校においては、各種検定の受検を推進し検定料金を一部補助することにより生徒の学習意欲を高め、受験対策を行う事により基礎学力の向上を目指す。			施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課			
			基本施策 ② 学校教育の充実					担当係		学校教育係	
			実施施策 ② 学校施設、教材・備品等の拡充					担当名		伊佐里奈	
			その他関係施策					内線番号		313	
事業期間			令和		年	～	令和	年	積算資料		
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
中学校において英語・数学・漢字検定料の半額を補助（1年生に限り英検5級は全額補助）し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。					各種検定の受検を推進し、中学校生徒一人々の学習意欲を高める。						
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助			
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000				
財源内訳			財源内訳			財源内訳					
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	検定料個人負担分	885	千円 44 %	地方債	検定料個人負担分	885	千円 44 %	地方債	検定料個人負担分	885	千円 44 %
その他()	沖縄県地域振興事業	900	千円 45 %	その他()	沖縄県地域振興事業	900	千円 45 %	その他()	沖縄県地域振興事業	900	千円 45 %
一般財源		215	千円 11 %	一般財源		215	千円 11 %	一般財源		215	千円 11 %
令和4年度目標(KPI等)	各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。			令和4年度との相違点	継続実施			令和5年度との相違点	継続実施		
今後の展開	より受験者が増え、学習意欲を高めたため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。			目標	より受験者が増え、学習意欲を高めたため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。			目標	より受験者が増え、学習意欲を高めたため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。		

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		中城村立小中学校教育施設整備事業						事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	769,198 千円	令和4年度 事業費	720,316 千円	対前年増減額	▲ 48,882 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		720,316 千円		
事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課			
中城村立津覇小学校、中城小学校、中城中学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とする。			施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課			
			基本施策		② 学校教育の充実			担当係		総務係	
			実施施策		② 学校施設、教材・備品等の拡充			担当名		新垣翼	
			その他関係施策					内線番号		312	
事業期間			令和	2	年	～	令和	年	積算資料	有	
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
中城村立津覇小学校、中城小学校、中城中学校の3校は、築後38年～45年が経過し、施設の老朽化と耐震化の対応とともに、中学校のプール設置等、施設更新事業が大きな課題である。また、近年の村内における人口増加に伴う対応及び将来的な人口減少社会の到来を見据えた適正な規模での村立学校の教育環境整備が必要である。						児童生徒の安全・安心で快適な教育環境の確保と将来の人口予測に応じた施設規模の整備が図られる。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
不動産鑑定委託料	2,000	中学校用地取得									
物件等調査委託業務	19,602	中学校用地取得									
送料設計等業務委託	21,714	中学校用地取得									
インフラ整備調査委託料	7,000	中学校用地取得									
用地購入費	620,000	中学校用地取得									
物件補償費	50,000	中学校用地取得									
合計	720,316		合計	0		合計	0				
財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	学校施設整備事業債	648,200	90 %	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		72,116	10 %	一般財源		0	%	一般財源		0	%
令和4年度目標 (KPI等)	・事業者との契約締結 ・中城中学校建設予定地の用地買収の完了			令和4年度との 相違点	・基本設計、実施設計			令和5年度との 相違点	・建設工事（既存施設解体工事、仮設校舎整備、造成工事）の着手		
今後の展開	令和5年度に設計業務に着手			目標	・令和9年度に建設完了			目標	・令和9年度に建設完了		

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					きめ細かな生徒支援事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		39,113 千円		令和4年度 事業費		33,109 千円		対前年増減額		▲ 6,004 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		99,137 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課	
				基本施策		② 学校教育の充実						担当係	学校教育係
				実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実						担当名	伊佐里奈
				その他関係施策								内線番号	313
事業期間		令和		年		～		令和		年		積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
発達障害や支援が必要な幼児児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小中学校では登校しぶりや不登校の児童生徒の問題がある。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、幼児児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。					日常の介助や学習支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり自己肯定感を高め楽しく学校生活を送れることができる。日常的な教育相談活動（来室相談、電話相談）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供を図れる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	4,976	教育相談員(2名)	報酬・賞与	4,976	教育相談員(2名)	報酬・賞与	4,976	教育相談員(2名)
〃	2,597	心理士(1名)	〃	2,597	心理士(1名)	〃	2,597	心理士(1名)
〃	24,880	特別支援員(10名)	〃	24,880	特別支援員(10名)	〃	24,880	特別支援員(10名)
旅費	656	通勤手当(13名)	旅費	561	通勤手当(13名)	旅費	561	通勤手当(13名)
合計	33,109		合計	33,014		合計	33,014	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	26,486	千円	80 %	県補助金名	26,486	千円	80 %	県補助金名	26,486	千円	80 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	6,623	千円	20 %	一般財源	6,528	千円	20 %	一般財源	6,528	千円	20 %

令和4年度目標 (KPI等)	特別支援員を幼稚園2名、小学校6名、中学校1名、教育相談員を3名、心理士1名を配置。	令和4年度との相違点	幼稚園廃園による支援員2名減。県の振興予算を踏まえ、予算と現場の状況により特別支援員等の配置を検討する
今後の展開	今後も増加が予想される特別支援を要する児童生徒に対してサポートを継続する	目標	教育支援会議にて支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。
		令和5年度との相違点	県の振興予算を踏まえ、予算と現場の状況により特別支援員等の配置を検討する
		目標	教育支援会議にて支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		学力向上支援事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費	6,063 千円	令和4年度 事業費	5,321 千円	対前年増減額	▲ 742 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		15,963 千円				
事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課				
中学校の数学科を中心に学習支援員を派遣し、通常授業での学習支援及び当日の授業内容が未定着の生徒への個別の学習支援や補習指導等を行うことで、生徒の自己肯定感を高め、基礎基本の定着を図る。			施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課		
			基本施策		② 学校教育の充実					担当係	学校教育係	
			実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実					担当名	伊佐里奈	
			その他関係施策							内線番号	313	
			事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
学習支援員を配置することによって、授業中での支援はもちろんのこと、放課後等においても個の実態に応じた課題への学習支援の充実が図られている。支援員の時間割を調整し、計画的に学習支援員を配置することで、確実に丁寧な支援が行われている。各学習状況調査等においても、年々着実に成果が見られ、県の平均を上回る学年・教科が増えている。更に、個の課題に応じた支援の充実に努め、基礎学力の定着をめざす。						学習支援を実施することで、生徒自身が学びに向かう雰囲気が作られ、課題克服に向けた「学習意欲の向上」に繋げることができる。効果的に学習支援をおこなうために、教科担任との連携及び情報交換を密にすることで、個に応じた効果的な支援を行うことができる。						
令和4年度			令和5年度			令和6年度						
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容				
報酬・賞与 共済費 旅費	5,220 101	学習支援員（2名） 社会保険料等 通勤手当	報酬・賞与 共済費 旅費	5,220 101	学習支援員（2名） 社会保険料等 通勤手当	報酬・賞与 共済費 旅費	5,220 101	学習支援員（2名） 社会保険料等 通勤手当				
合計	5,321		合計	5,321		合計	5,321					
財源内訳				財源内訳				財源内訳				
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	
県補助金名 地方債	一括交付金	4,255	千円 80 %	県補助金名 地方債	一括交付金	4,255	千円 80 %	県補助金名 地方債	一括交付金	4,255	千円 80 %	
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	
一般財源		1,066	千円 20 %	一般財源		1,066	千円 20 %	一般財源		1,066	千円 20 %	
令和4年度目標 (KPI等)	県到達度調査の数学を県平均にする。全国学力状況調査において、全国との差を-5%以内にする。（学力向上支援員を中学校へ2人配置する）			令和4年度との 相違点	継続実施			令和5年度との 相違点	継続実施			
今後の展開	授業での個に応じたより丁寧な支援と、放課後の補習が充実していく。全国学力調査の数学において全国との差を-3%にする。			目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。			目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。			

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		国際理解人材育成事業					事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	13,472 千円	令和4年度 事業費	12,499 千円	対前年増減額	▲ 973 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	37,497 千円	

<p style="text-align: center; background-color: #d9ead3;">事業概要</p> <p>沖縄振興の発展に重要な国際的感覚を身に付ける人材の育成に向け、小中学校に英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。</p>	第四次総合計画位置付け					担当課		
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実					担当係	学校教育係
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実					担当名	伊佐里奈
	その他関係施策						内線番号	313
事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<p>小学校に英語教育が本格的に導入され、これまで以上にネイティブの発音に触れ、国際的な視野を広げていく活動が重要になってくる。また、中学校においては、小学校からの学びを進展させ、「話す力」「聞く力」等の育成に向け、英語でのコミュニケーション能力等の育成に向けた効果が期待できるため、英語指導員の継続的な配置をめざす。小学校における指導力向上に向けた研修等を継続的に実施する必要があり、中学校との連携も図りつつ指導力の向上をめざす。</p>	<p>英語指導員を継続して学校に配置することで、授業の充実はもちろん、国際理解教育における指導の充実に期待がもてる。国際的な視野を広げていくためには、普段から外国人の方とコミュニケーションを図っていくことが大切であり、キャリア教育への視点においても重要なことである。</p>

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	11,120	ALT(3名)	報酬	11,120	ALT(3名)	報酬	11,120	ALT(3名)
旅費	392	ALT(3名)	旅費	392	ALT(3名)	旅費	392	ALT(3名)
自治体国際化会負担金	987		自治体国際化会負担金	987		自治体国際化会負担金	987	
合計	12,499		合計	12,499		合計	12,499	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	12,499	100%		一般財源	12,499	100%		一般財源	12,499	100%	

令和4年度目標 (KPI等)	授業時数を確保することで、積極的な活用による児童生徒の学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均との差を県平均まで引き上げる。(継続的に英語指導員の人材確保3名)	令和4年度との相違点	継続実施
今後の展開	国際社会に対応する能力を身につける人材育成を推進する。	目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)
		令和5年度との相違点	継続実施
		目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					子供の貧困対策支援員事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		5,059 千円		令和4年度 事業費		4,475 千円		対前年増減額		▲ 584 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		13,425 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課					
内閣府による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、中学校及び小学校へ学校支援員を2名配置。 生活困窮世帯（就学援助対象世帯）を対象に断続的な欠席が多い児童生徒や時差登校を繰り返す生徒を対象に、登校支援や入室支援及び学習支援等を行う。また、関係機関との情報共有や児童生徒を支援につなげるための調整を行う。				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課			
				基本施策		② 学校教育の充実						担当係	学校教育係		
				実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実						担当名	比嘉 亜矢子		
				その他関係施策								内線番号	313		
事業期間		令和		年		～		令和		年		積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
全国に比べて特に深刻な沖縄県の子供の貧困に関する状況を踏まえ、一見して把握することの難しい貧困世帯を早期に発見し必要な支援を行う必要がある。 支援員の人材確保や関係機関との密接な連携、また、自ら発信できない世帯をどう拾い上げ、支援へつなげていくかが課題となっている。				登校・入室支援や学習支援等を行うことにより、対象児童生徒の生活リズムの安定、学習意欲の向上及び高校進学率アップにつながる。			

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,762	人件費	報酬	3,762	人件費	報酬	3,762	人件費
職員手当	455	人件費	職員手当	455	人件費	職員手当	455	人件費
報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金
旅費	48	費用弁償	旅費	48	費用弁償	旅費	48	費用弁償
需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品
合計	4,475		合計	4,475		合計	4,475	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
沖繩子供の貧困緊急対策事業	3,580	千円	80 %	沖繩子供の貧困緊急対策事業	3,580	千円	80 %	沖繩子供の貧困緊急対策事業	3,580	千円	80 %
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	895	千円	20 %	一般財源	895	千円	20 %	一般財源	895	千円	20 %

令和4年度目標 (KPI等)		令和4年度との相違点		令和5年度との相違点	
教育相談員、県SSWと連携を図り、個々に応じた適切な支援を行う。		前年度の課題を整理し、支援を充実させる。		前年度の課題を整理し、支援を充実させる。	
今後の展開		目標		目標	
関係機関と連携し、対象世帯への支援を強化していく。		関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。		関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					中城村第3子以降学校給食費助成事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費	4,398		千円	令和4年度 事業費	4,736		千円	対前年増減額	338		千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	14,208		千円

事業概要				第四次総合計画位置付け								担当課			
保護者及び児童生徒本人が村内に住所を有し、学校教育法第1条及び第2条に規定する小中学校、特別支援学校に就学している児童生徒が3名以上いる世帯のうち、第3子以降の児童生徒を対象とし、給食費の75%を補助する。				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課			
				基本施策		② 学校教育の充実						担当係	学校教育係		
				実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実						担当名	比嘉 亜矢子		
				その他関係施策								内線番号	313		
				事業期間		平成		26		年		～		令和	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の出生率向上や、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの促進及び保護者の負担軽減を図るため、対象となる世帯の第3子以降の児童生徒に対し給食費の補助を行う。 また、保護者から3人目以降全額補助や、第2子以降から対象といった補助額や対象者拡大の要望がある。					保護者が安心して子供を産み育てられる環境の整備を構築し、経済的負担を軽減させることで、出生率の向上や3子以上となる多子家庭への促進を図る。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	4,736	第3子以降給食費助成事業	負担金補助及び交付金	4,736	第3子以降給食費助成事業	負担金補助及び交付金	4,736	第3子以降給食費助成事業
合計	4,736		合計	4,736		合計	4,736	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	4,736	100	%	一般財源	4,736	100	%	一般財源	4,736	100	%

令和4年度目標 (KPI等)	保護者からの要望を踏まえ、対象範囲及び補助額の拡充を検討する。	令和4年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和5年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	必要に応じて、対象範囲の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象範囲の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象範囲の拡大、補助額の見直しを検討する。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		特別支援教育就学奨励費事業				事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	1,649 千円	令和4年度 事業費	1,649 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		4,947 千円	

事業概要		第四次総合計画位置付け				担当課				
障害のある児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係費について、世帯の経済状況等にに応じて補助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）		教育総務課				
		基本施策		② 学校教育の充実		担当係	学校教育係			
		実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実		担当名	比嘉 亜矢子			
		その他関係施策				内線番号	313			
		事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令に基づき、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して補助を行う必要がある。近年、対象児童生徒数の増加や障害の重複化等により、保護者の負担が大きくなっている傾向にあり、支援が必要となっている。	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
扶助費	1,649	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,649	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,649	特別支援教育就学奨励費補助金
合計	1,649		合計	1,649		合計	1,649	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	千円	%	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	千円	%	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	千円	%
		823	50			823	50			823	50
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		826	50	一般財源		826	50	一般財源		826	50

令和4年度目標（KPI等）	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯の把握に努め提出を促す。必要に応じて、対象費目の拡大、見直しを検討する。	令和4年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和5年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	事業の周知徹底を図り、対象世帯の把握に努める。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					要保護及び準要保護児童生徒援助事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		37,002 千円		令和4年度 事業費		35,253 千円		対前年増減額		▲ 1,749 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		105,759 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課					
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課			
				基本施策		② 学校教育の充実						担当係	学校教育係		
				実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実						担当名	比嘉 亜矢子		
				その他関係施策								内線番号	313		
事業期間		令和		年		～		令和		年		積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う必要がある。また、沖縄県は貧困率が全国平均より高く、必要な世帯へ援助が行き届いていない可能性がある。				必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。 ◆ 就学援助率 R2 20.10% 、 R1 20.35% 、 H30 19.55%			

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	35,253	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	35,253	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	35,253	要保護及び準要保護児童生徒援助費
合計	35,253		合計	35,253		合計	35,253	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	8,341	24 %	県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	8,341	24 %	県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	8,341	24 %
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		26,912	76 %	一般財源		26,912	76 %	一般財源		26,912	76 %

令和4年度目標 (KPI等)		令和4年度との相違点		令和5年度との相違点	
学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯の把握に努め提出を促す。必要に応じて、対象費目の拡大、見直しを検討する。		前年度の課題を踏まえて改善を図る。		前年度の課題を踏まえて改善を図る。	
今後の展開		目標		目標	
事業の周知徹底を図り、対象世帯の把握に努める。		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト				事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	千円	令和4年度 事業費	499 千円	対前年増減額	499 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	1,497 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「教育の日」を活用した効果的な指導体制の構築を図る。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）	
	基本施策	② 学校教育の充実	
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 26 年 ~ 令和 年	積算資料
		担当係	学校教育係
		担当名	宮城政光
		内線番号	313

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。これまでの事業で、本村の児童には、地域に親しみを持ち、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものとする。 現状の課題は、学習内容の継続的、系統的な学びの確立はできてきたが、中城ごさまる科を見える形（パネル展などの開催）で成果を得るためには、予算化をすることが必要と考える。	ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。そのためには、毎年2月に行われる「教育の日」において、「ごさまるパネル展（仮称）」の開催し、中城ごさまる科の成果を広く、村民へ周知・啓発することにより、中城ごさまる科の目標を達成することに繋がると考える。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	319	研究会講師、管理	委託料	319	研究会講師、管理	委託料	319	研究会講師、管理
消耗品	180	文具類、発表用資料	消耗品	180	文具類、発表用資料	消耗品	180	文具類、発表用資料
合計	499		合計	499		合計	499	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	499	100	%	一般財源	499	100	%	一般財源	499	100	%

令和4年度目標 (KPI等)	中城や琉球の歴史・文化を、世界遺産を通して理解し、その歴史・文化に対する誇りを育て、時代を担うことのできるグローバルな視点をもつ児童・生徒を育てる。	令和4年度との相違点	継続実施
今後の展開	中城ごさまる科の成果を広く、児童のみならず、村民へ周知・啓発するための取り組み	目標	継続
		令和5年度との相違点	継続実施
		目標	継続

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					社会教育団体育成事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		2,844 千円		令和4年度 事業費		3,021 千円		対前年増減額		177 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		9,609 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
地域を担う人材の育成や地域活動の活性化を目的に、地域社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。 ○青年連合会 ○子ども会育成連絡協議会 ○PTA連合会 ○青少年育成村民会議 ○公民館連絡協議会				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						生涯学習課	
				基本施策		③ 社会教育の充実						担当係	生涯学習係
				実施施策		① 生涯学習・人材育成の拡充						担当名	友寄
				その他関係施策								内線番号	321
				事業期間		令和 4 年 ~ 令和 6 年		積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
地域を担う人材の育成や地域の活性化を図るため、地域社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。 各団体とも会員の確保が課題となっており、組織のあり方の見直しや再構築、団体相互の連携や活動のPRを積極的に行う必要がある。				各団体ともそれぞれの構成員を中心としてまつりや交流事業、ボランティア清掃などの地域活動を展開し、村の社会教育及び人材育成を担っている。特に青年連合会は青年まつりの開催や清掃活動、各種事業への協力など地域活動の中心的役割を担いつつある。			

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,200	青年連合会補助金	補助金	1,200	青年連合会補助金	補助金	1,200	青年連合会補助金
"	1,048	子ども会育成連絡協議会補助金	"	1,015	子ども会育成連絡協議会補助金	"	1,015	子ども会育成連絡協議会補助金
"	440	PTA連合会補助金	"	745	PTA連合会補助金	"	745	PTA連合会補助金
"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金
"	113	公民館連絡協議会補助金	"	114	公民館連絡協議会補助金	"	114	公民館連絡協議会補助金
合計	3,021		合計	3,294		合計	3,294	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,021	100%		一般財源	3,294	100%		一般財源	3,294	100%	

令和4年度目標 (KPI等)		令和4年度との相違点		令和5年度との相違点	
・各団体の活動や課題についてヒアリングを継続し、事業の充実及び連携を図る。		福智町交流事業派遣2人増		各種団体の連携を充実する。	
今後の展開		目標		目標	
団体間交流の促進及び会員確保		・団体間交流の促進及び会員確保 ・公民館（自治会）事業等の広報等		・団体間交流の促進及び会員確保 ・公民館（自治会）事業等の広報等	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		人材育成事業					事業区分		継続事業		
令和3年度 事業費	2,500 千円	令和4年度 事業費	2,500 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		7,500 千円			
事業概要			第四次総合計画位置付け				担当課				
中城村内に在住又は村内の学校に在籍する小学生から高校生で、スポーツ及び文化活動等で優秀な成績を収めたものが県内離島又は県外の上位の大会へ派遣される場合、派遣される地域に応じて派遣費用への助成を行う。			施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）				生涯学習課				
			基本施策 ③ 社会教育の充実				担当係 生涯学習係				
			実施施策 ① 生涯学習・人材育成の拡充				担当名 友寄				
			その他関係施策				内線番号 321				
			事業期間 令和 4 年 ～ 令和 6 年				積算資料				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
スポーツ及び文化活動等における人材育成の観点から、優秀な成績を収め、上位大会へ派遣となる児童生徒に対し、派遣にかかる家庭の負担の軽減を図る必要がある。 課題として、限られた予算の中でより広く、また充実した支援を行えるよう対象や交付条件について検討する必要がある。						派遣旅費の助成により、上位大会への参加に係る経済的な負担を軽減し、各分野で将来を担う児童生徒の人材育成に寄与している。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
補助金	2,500	派遣費補助	補助金	2,500	派遣費補助	補助金	2,500	派遣費補助			
合計			合計			合計					
2,500			2,500			2,500					
財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()	人材育成基金	2,500	千円 100 %	その他()	人材育成基金	2,500	千円 100 %	その他()	人材育成基金	2,500	千円 100 %
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%
令和4年度目標 (KPI等)				令和4年度との相違点				令和5年度との相違点			
・助成対象の拡充(3位まで) ・年間の実績を広報誌に掲載する。				前年度の実績や課題を検証し改善を図る。				前年度の実績や課題を検証し改善を図る。			
今後の展開				目標				目標			
大会等での活躍の広報を充実し、基金を生かした児童生徒の活躍を促進する。				より多くの児童生徒が県外等で活躍する機会を与え保護者の負担を軽減する。				より多くの児童生徒が県外等で活躍する機会を与え保護者の負担を軽減する。			

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		大城立裕氏銅像建立事業						事業区分	新規事業（通常）		
令和3年度事業費	0	千円	令和4年度事業費	5,760	千円	対前年増減額	5,760	千円	実施計画総事業費（令和4～6年度）	5,760	千円

事業概要				第四次総合計画位置付け					担当課			
故・大城立裕氏の功績を讃え、同氏の銅像を建立する。				施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					生涯学習課		
				基本施策	③ 社会教育の充実					担当係		
				実施施策	① 生涯学習・人材育成の拡充					担当名 稲嶺盛昌		
				その他関係施策						内線番号 320		
				事業期間	令和	4	年	～	令和	4	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果				
中城村屋宜出身の大城立裕氏は、1967年に芥川賞を受賞し、2015年には川端康成文学賞を受賞するなど文学界での活躍は広く知られているが、伝統芸能である細踊の新作も数多く手掛け、2010年には日本演劇協会演劇功労者表彰も受けるなど芸能面でも才能を発揮するなど、村出身の最も著名な偉人であり、中城村の誇りでもある。この大城立裕氏のこれまでの多大な功績を讃えるため同氏の銅像を建立し、県内外に改めて大城立裕の名を知らしめていく必要がある。				県内外に大城立裕氏の功績や、その出身地である中城村について発信することができる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
工事請負費	5,760	銅像製作・設置						
合計	5,760		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		%		県補助金名		%		県補助金名		%	
地方債		%		地方債		%		地方債		%	
その他（ ）		%		その他（ ）		%		その他（ ）		%	
一般財源	5,760	100	%	一般財源		%		一般財源		%	

令和4年度目標（KPI等）	銅像の建立	令和4年度との相違点		令和5年度との相違点	
今後の展開	村内外への大城立裕氏に関する情報発信を行う。	目標		目標	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		小学生・中学生ESLキャンプ事業					事業区分	継続事業			
令和3年度 事業費	840	千円	令和4年度 事業費	900	千円	対前年増減額	60	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	2,580	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け						担当課			
村内在住の小・中学生に米国大学教師の指導の下で、ESL（第二言語としての英語）学習の機会を与えることにより、外国語への興味や国際感覚を養うとともに、外国人講師やほかの参加者との交流をとおして、心の豊かさや自己表現力、コミュニケーションの涵養を図り、豊かな人材を育成することを目的とする。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					生涯学習課			
	基本施策	③ 社会教育の充実					担当係	生涯学習係		
	実施施策	② 生涯学習体制の支援					担当名	安里葉月		
	その他関係施策						内線番号	321		
事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
英語を楽しみながら学ぶことで、英語に興味を持ち、海外への留学を希望するなど将来の国際社会に適応する人材育成に繋がる。 課題として、中学生の参加が少ないことや年度ごとに申込人数が不安定な現状がある。	事業実施後に、毎年度報告会を開催し、児童・生徒たちがキャンプで学習した英語力を生かし、成果を発表することができている。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
ESLキャンプ事業補助金	900	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	840	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	840	事業参加費
合計	900		合計	840		合計	840	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	参加者自己負担	450	千円 50 %	その他（ ）	参加者自己負担	420	千円 50 %	その他（ ）	参加者自己負担	420	千円 50 %
一般財源		450	千円 50 %	一般財源		420	千円 50 %	一般財源		420	千円 50 %

令和4年度目標（KPI等）	中学校への事業周知の強化。 定員12人に対して中学生4人以上の参加。	令和5年度との相違点	合同報告会の映像をDVD化し、各学校英語教諭等に配布することにより事業内容及び成果の周知・共有を促進する。	令和6年度との相違点	前年度までの応募人数を勘案し、定員の見直しを行う。
今後の展開	事業の広報を強化することで参加申込を促進し、学習機会の充実を図る。	目標	定員12人に対して応募者15人（うち中学生6人）以上	目標	定員12人に対して応募者15人（うち中学生6人）以上

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	地域学校協働活動推進事業					事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	2,434	千円	令和4年度 事業費	2,589	千円	対前年増減額	155	千円
						実施計画総事業費 (令和4～6年度)	7,843	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
学びによる地域づくりや地域人材育成、地域と学校のつながりの強化などを主な目的として、地域の人材を活用した授業や課外活動の支援、環境美化など教育環境の整備を地域ぐるみで協力して実施する。併せて、郷土意識の涵養や地域の教育力向上、子どもの安心で安全な環境づくりも推進する。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					生涯学習課		
	基本施策	③ 社会教育の充実					担当係	生涯学習係	
	実施施策	② 生涯学習体制の支援					担当名	安里葉月	
	その他関係施策						内線番号	321	
事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
地域住民が学校の教育活動へ参画することで、学校と地域のつながりを強化し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域社会全体の教育力向上を図る。 学校の様々な要望に対応できるように、地域ボランティアの人材バンク拡充を図るため、人材の掘りおこしに努める。	教職員や地域の大人と子どもが向き合う時間が増えるなど、教育活動の更なる充実が図れるとともに、地域住民がボランティアとして学校の教育活動へ参画することで、地域との連携した学習支援が推進できた。また地域コーディネーターが地域と学校の調整役として活動し、円滑な学校支援の活動が実施された。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	2,484	コーディネーター謝礼金	報酬費	16	運営協議会報酬	報酬費	16	運営協議会報酬
	33	支援員謝礼金	報償費	2,484	コーディネーター謝礼金		2,484	コーディネーター謝礼金
役務費	8	コーディネーター保険料		43	支援員等謝礼金		43	支援員等謝礼金
	64	支援員保険料	役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料
				72	支援員保険料		80	支援員保険料
合計	2,589		合計	2,623		合計	2,631	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,726	千円 67 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,748	千円 67 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,754	千円 67 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		863	千円 33 %	一般財源		875	千円 33 %	一般財源		877	千円 33 %

令和4年度目標 (KPI等)	・地域人材の掘り起こし・育成の充実 ・人材バンク登録80名 ・ボランティア活動内容の情報共有	令和5年度との相違点	コミュニティスクール運営協議会の設置 人材バンク登録90名
今後の展開	学校や地域のそれぞれが、必要とする取組や人材派遣について提案を行う	目標	人材バンク登録のうち70人以上の実働
		令和6年度との相違点	人材バンク登録100名
		目標	人材バンク登録のうち80人以上の実働

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		放課後子ども教室推進事業				事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費	1,828	千円	令和4年度 事業費	2,428	千円	対前年増減額	600	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	6,428	千円

事業概要		第四次総合計画位置付け					担当課				
子どもたちの健全育成として、全ての子どもが放課後等に安全・安心に過ごす場を設けるとともに、多様な体験・活動を行う総合的な放課後対策を推進する。また、放課後子ども教室と学童との一体型プログラムを可能な限り実施する。		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			生涯学習課				
		基本施策		③ 社会教育の充実			担当係	生涯学習係			
		実施施策		② 生涯学習体制の支援			担当名	安里葉月			
		その他関係施策					内線番号	321			
		事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
児童が放課後に安全で安心して過ごせる場を設けることで、共働き世帯等の子育てを支援するとともに、地域支援員の見守りや学習支援等の異世代間交流をとおして礼節やマナーを学ぶ機会を提供する。 学童との一体型プログラム活動を充実させるため、定期的に学童との調整を図る。	地域支援員等による見守り、宿題等の学習支援、課外活動プログラムのもと、学校授業終了後から保護者の迎えまで安心して過ごせる居場所となっている。また、児童が異学年同士の共学・協働の意識を育てながら地域のボランティアの方々と関わることで、礼節やマナーなど学校教育以外で様々な充実した教育体験の場となっている。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金
	936	コーディネーター謝礼金		936	コーディネーター謝礼金		936	コーディネーター謝礼金
	948	支援員謝礼金		702	支援員謝礼金		702	支援員謝礼金
需用費	314	消耗品	需用費	140	消耗品	需用費	140	消耗品
	15	写真プリント代		15	写真プリント代		15	写真プリント代
	80	村内報告書代		65	村内報告書代		65	村内報告書代
	105	食糧費（補助対象外）		105	食糧費（補助対象外）		105	食糧費（補助対象外）
役務費	20	教室関係者保険料	役務費	27	教室関係者保険料	役務費	27	教室関係者保険料
合計	2,428		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%			
県補助金名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,618	千円	67	%	県補助金名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,263	千円	63	%	県補助金名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,263	千円	63	%
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%				
その他（ ）	千円	%		その他（ ）	千円	%		その他（ ）	千円	%				
一般財源	810	千円	33	%	一般財源	737	千円	37	%	一般財源	737	千円	37	%

令和4年度目標（KPI等）	中城南小学校隣の学童との連携型について関係者と協議する。 ※校内学童：一体型 外部学童：連携型	令和5年度との相違点	全小学校で一体型または連携型のプログラム実践	令和6年度との相違点	全小学校で一体型または連携型のプログラム実践
今後の展開	3小学校の放課後子ども教室と学童の合同交流会の開催	目標	学年によって力の差が顕著になることを考慮した交流プログラムを検討	目標	学年によって力の差が顕著になることを考慮した交流プログラムを検討

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		生涯学習講座						事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	509 千円	令和4年度 事業費	513 千円	対前年増減額	4 千円			実施計画総事業費 (令和4～6年度)	1,353 千円		
事業概要				第四次総合計画位置付け				担当課			
村民の生涯にわたる学習機会を創出し、生きがいづくりを目的とした更なる推進・発展が求められている。 村民の自主的な学習要求に応えるため、ニーズに合わせた講演会や講座を開催し、生涯にわたる学習を支援する。				施策の大綱 3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）				生涯学習課			
				基本施策 ③ 社会教育の充実				担当係		生涯学習係	
				実施施策 ② 生涯学習体制の支援				担当名		友寄	
				その他関係施策				内線番号		321	
				事業期間 令和 4 年 ～ 令和 6 年				積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
子どもから高齢者まで、幅広い年代層の学習要求に応じ、文化や趣味、実学など多岐にわたる各種講座を開催し、社会教育や生涯学習に触れる機会を提供することで村民の学習意欲の向上や交流に寄与する。 課題として、より多くの住民が関心を持ち、参加しやすいよう、ニーズの把握や開催時間等の精査を進める必要がある。						講座からサークルに移行し継続している例や、講座で学んだことを趣味として続けている方もいるなど、住民の生涯学習のきっかけとして寄与している。 なお、令和2年度に開催した編み物教室が、その後にサークルへ進展している。					
令和4年度			令和5年度			令和6年度					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
謝礼金	440	講座講師謝礼金	謝礼金	360	講座講師謝礼金	謝礼金	360	講座講師謝礼金			
普通傷害保険料	73	講座保険料	普通傷害保険料	60	講座保険料	普通傷害保険料	60	講座保険料			
合計			513			合計			420		
合計			420			合計			420		
財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	513	千円	100%	一般財源	420	千円	100%	一般財源	420	千円	100%
令和4年度目標 (KPI等)				令和4年度との相違点				令和5年度との相違点			
・全講座、定員人数の達成 ・15講座程度の開催（4回×15講座） ・村内の歴史史跡等に関する講座の開催（11回）				他課や係、社会教育団体等と提携した講座や講演会等の開催。				幅広い年代層が一緒に参加できる題材など内容の拡充を図る。			
今後の展開				目標				目標			
受講者が講座終了後もサークルや趣味として活動を継続できるような講座の開催				年15講座の開催				年15講座の開催			

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		スポーツ団体育成事業				事業区分		継続事業	
令和3年度 事業費	5,722 千円	令和4年度 事業費	6,802 千円	対前年増減額	1,080 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		18,246 千円	

事業概要		第四次総合計画位置付け				担当課						
中城村内のスポーツ団体の育成支援、村民の生涯スポーツの活性化を図ることを目的として補助金を交付する。 ・中城村体育協会 ・吉の浦総合スポーツクラブ ・中城村少年野球連盟		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）		生涯学習課						
		基本施策		③ 社会教育の充実		担当係	体育振興係					
		実施施策		③ 生涯スポーツの推進・支援		担当名	徳元 睦					
		その他関係施策		中城村各種団体育成補助金交付規程		内線番号	711					
		事業期間		令和	4	年	～	令和	6	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
各団体とも地域住民の競技力向上、健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえでも継続して支援・育成する必要がある。 課題 体育協会：全体的に参加者が減少傾向にある。 吉の浦総合：運営スタッフの確保に苦慮している。 少年野球：少子化や競技の多様化でチーム数が減少している。				体育協会：各種競技大会への参加により、幅広い年代において体力の向上、健康増進、地域及び世代間の交流が図られている。 吉の浦総合：各種教室やイベント等の開催により、地域住民がスポーツに親しむ、取り組む機会が増え、楽しみながら体力の向上、健康維持・増進が図られている。 少年野球：青少年の健全育成、スポーツ活動の促進が図られている。			

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	5,308	村体協	補助金	5,308	村体協	補助金	5,308	村体協
	260	吉の浦総合スポーツ		260	吉の浦総合スポーツ		260	吉の浦総合スポーツ
	154	少年野球連盟		154	少年野球連盟		154	少年野球連盟
	1,080	総合型スポーツ活動助成						
合計	6,802		合計	5,722		合計	5,722	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他(サッカーくじ)	1,080	千円	16 %	その他()				その他()			
一般財源	5,722	千円	84 %	一般財源	5,722	千円	100 %	一般財源	5,722	千円	100 %

令和4年度目標 (KPI等)	競技大会やスポーツ教室・イベントへの参加者及びスタッフを拡充し、多くの住民のスポーツ参加を促進する。	令和4年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。	令和5年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。
今後の展開	今後も継続して支援・育成を継続し、地域スポーツの中心的役割を担っていく。	目標	村体協においては競技参加者の拡充。 吉の浦S C Cにおいては各事業及び参加人数等の拡充。	目標	村体協においては競技参加者の拡充。 吉の浦S C Cにおいては各事業及び参加人数等の拡充。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		復帰50周年記念写真展開催事業				事業区分					
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	500	千円	対前年増減額	500	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	500	千円

事業概要			第四次総合計画位置付け						担当課		
復帰から50年を迎える年に、戦後を中心とした写真展を開催し、これまでの沖縄のあゆみを改めて振り返り、沖縄の歴史について考える機会を提供する。			施策の大綱			3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			生涯学習課		
			基本施策			③ 社会教育の充実			担当係		歴史資料図書館係
			実施施策			④ 図書館の整備推進			担当名		我謝
			その他関係施策						内線番号		780
事業期間			令和	4	年	～	令和	4	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
人気の高い歴史・文化に関する企画展であるが、中でも特に好評で反響の大きかった琉米歴史研究所蔵の写真展「笑顔の戻った日」を、沖縄が本土復帰して50年となる節目の年に開催する。課題としては、新型コロナの影響。臨時休館の場合、予備日程の確保ができるか、その場合、他の企画との調整など。他館含めた同時開催も検討中。					「写真展」を開催することで、子どもでもわかりやすく、広い年代の多くの方に気軽に見ていただけることを期待。本土復帰50周年の年に改めて沖縄の歴史について興味を持てるような機会を提供する。コロナ休館が長く続いた令和2～3年度に落ち込んだ来館者の足を再度資料図書館へ向けてもらえるようにする。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	500	写真展開催委託料						
需用費	0	紙、トナー等消耗品						
合計	500		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	500	100	%	一般財源				一般財源			

令和4年度目標 (KPI等)	毎回好評を博す戦後写真展を開催することで、来館者増につなげると共に、広い世代に沖縄の歴史に関心を持ってもらえるようにする。過去開催の「笑顔の戻った日」に近い来場者目標。(4000人 ※コロナの影響を含めて)	令和4年度との 相違点		令和5年度との 相違点	
今後の展開	図書館も連携した企画、年度を通じた復帰50周年をアピールする企画の実施。継続して地域の歴史・文化に関する企画を開催。	目標		目標	

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		護佐丸歴史資料図書館システム更新事業				事業区分					
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	21,465	千円	対前年増減額	21,465	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	43,140	千円

事業概要		第四次総合計画位置付け					担当課		
開館6年となる歴史資料図書館の地域情報システム（歴史展示室）、歴史文化資料管理システム（図書室）の更新を行い、利用者サービスの充実と業務の効率化を図る。		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			生涯学習課		
		基本施策		③ 社会教育の充実			担当係	歴史資料図書館係	
		実施施策		④ 図書館の整備推進			担当名	我謝	
		その他関係施策					内線番号	780	
		事業期間	令和	4	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
開館6年が経過し、経年に伴うとみられる機器の入替トラブルが頻発している。PCのOSサポート終了が間近なこと（令和5年1月）、更新による業務効率化・利用者の利便性向上と、コロナ下でもより安心して利用できる環境を提供する。継続的な運営のため、定期的なシステム入替を想定した長期的・計画的な準備が必要。（一般的に運用システム+機器を合わせ定期的に入替）*機器の保守期間の目安は導入後5年（最長7年：R3.8現在情報）である。		利用者が増えている中、システムの強化を行い、業務効率化、利便性の向上を図り、手続きをスムーズに行えるようにすることで、コロナ下においてもより安心して利用できる施設環境を提供する。また、歴史展示室の地域情報システムにおいては、定期的に見直し、情報更新が容易で使いやすいシステムの導入をすすめる。利便性や機能を向上させることで、利用者・リピーターの増加を狙う。	

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	18,056	歴史文化資料管理システム機器更新（ゲート除く）	委託料	13,313	歴史文化資料管理システム10機器更新（ゲート）	委託料	1,698	地域情報システム及び端末入替
委託料	3,409	歴史文化資料管理システム保守	委託料	3,332	歴史文化資料管理システム保守	委託料	3,332	歴史文化資料管理システム保守
合計	21,465		合計	16,645		合計	5,030	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	18,056	84	%	その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	3,409	16	%	一般財源	16,645	100	%	一般財源	5,030	100	%

令和4年度目標（KPI等）	機器（PC）の更新を令和4年内に行う。（OSサポート終了までに行う：目安はR4.12月）※可能であれば、ゲートも含めた入替が望ましい。	令和4年度との相違点	ICゲートの入替
今後の展開	施設を継続的・安定的に運営するため、業務のベースである機器・システム更新を定期的・計画的に行っていく。	目標	メーカー保証目安期限内で（7年）ICゲートを入替することで、急な故障が起きる前の計画的な入替を行い、利用者の不便が生じないようにする。
		令和5年度との相違点	地域情報システム（展示室）及び機器の入替
		目標	展示室システム・端末の入替。図書システムは令和10年度（R5のIC機器入替から5年）で入替ができるよう、継続して準備を進める。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名					千葉県旭市・中城村児童交流事業					事業区分		継続事業			
令和3年度 事業費		2,507 千円		令和4年度 事業費		2,492 千円		対前年増減額		▲ 15 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		7,476 千円	

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。				施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課	
				基本施策		④ 交流事業の推進						担当係	学校教育係
				実施施策		① 多分野における交流の拡充						担当名	伊佐里奈
				その他関係施策								内線番号	313
事業期間		令和		年		～		令和		年		積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の児童が千葉県の自然、産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。					気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事が地域代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
旅費（県外旅費）	152	引率職員2名	旅費（県外旅費）	152	引率職員2名	旅費（県外旅費）	152	引率職員2名
報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金
交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代
需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会
需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他
負担金補助及び交付金	1,900	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,900	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,900	派遣費用
合計	2,492		合計	2,492		合計	2,492	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	500	20	20	その他（ ）	500	20	20	その他（ ）	500	20	20
一般財源	1,992	80	80	一般財源	1,992	80	80	一般財源	1,992	80	80

令和4年度目標（KPI等）	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	令和4年度との相違点	継続実施	令和5年度との相違点	継続実施
今後の展開	交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える場を作ることが必要である	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		福岡県福智町交流事業				事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	1,534 千円	令和4年度 事業費	1,729 千円	対前年増減額	195 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	5,199 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
平成7年から交流事業を開始し、20年以上継続して続いている。夏と冬に交流事業を行い、保護者の協力のもと、相互にホームステイを実施している。交流地での体験学習や自然体験、ホームステイをとおして歴史や文化、風土などの違いを学習するとともに、相互理解と交流を深める。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）		
	基本施策	④ 交流事業の推進		
	実施施策	① 多分野における交流の拡充		
	その他関係施策			
	事業期間	令和 4 年	～ 令和 6 年	積算資料
		担当係	生涯学習係	
		担当名	安里葉月	
		内線番号	321	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
児童たちが県外との交流や体験学習を通して見聞を広め、将来中城村を担うリーダー育成と地域間交流に寄与する。 児童及び保護者が事業の内容を把握して交流事業に興味を持ってもらうために、各小学校へ直接チラシを配布したり、説明会を実施するなどの周知を行う。	参加した児童たちは交流を通して、相互の文化学習や習慣の違いを学び見聞を広げることができ、リーダーシップを発揮することで地域を牽引する人材育成に繋がっている。 また、参加者の多くが事業終了後も交流を続けており、児童交流事業を超えた交流活動が期待される。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
研修費	160	受入事業費	研修費	160	受入事業費	研修費	160	受入事業費
食糧費	130	交流接待費	食糧費	130	交流接待費	食糧費	130	交流接待費
研修派遣費	1,372	派遣事業費	研修派遣費	1,379	派遣事業費	研修派遣費	1,379	派遣事業費
旅費	67	旅費(一般会計)	旅費	66	旅費(一般会計)	旅費	66	旅費(一般会計)
合計	1,729		合計	1,735		合計	1,735	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他(自己負担)	派遣費個人負担分	510	29 %	その他(自己負担)	派遣費個人負担分	610	35 %	その他(自己負担)	派遣費個人負担分	610	35 %
一般財源		1,219	71 %	一般財源		1,125	65 %	一般財源		1,125	65 %

令和4年度目標 (KPI等)	令和5年度との相違点	令和6年度との相違点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民泊家庭9世帯の確保と児童18名の派遣 ・ 伝統工芸体験など事業内容の追加・充実 ・ 交流事業の歴史をまとめた展示会を開催 ・ 福智町との交流事業（派遣） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣者児童2名の増 ・ 福智町との交流事業（受入） ・ 交流事業の継続及び広報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福智町との交流事業（派遣） ・ 交流事業の継続及び広報の充実
今後の展開	目標	目標
小学生の交流に加え、中学生や他団体による交流を推進していく。	各字の子ども会の村子連への加入促進	各字の子ども会の村子連への加入促進

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		第7回世界のウチナーンチュ大会中城人交流会実行委員会補助事業					事業区分		継続事業				
令和3年度 事業費	2,809	千円	令和4年度 事業費	3,000	千円	対前年増減額	191	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		3,000	千円	
事業概要			第四次総合計画位置付け					担当課					
海外に移住した中城村出身者を招聘し、村民との国際親善交流に向け、世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会実行委員会が開催する中城村をPRするための村内視察や交流会等の開催を支援する。			施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					企画課			
			基本施策		④ 交流事業の推進					担当係	企画調整係		
			実施施策		③ 国際交流の推進					担当名	仲村		
			その他関係施策							内線番号	223		
			事業期間		平成	2	年	～	令和	4	年	積算資料	無
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果								
移住した中城村出身者の子弟も3世、4世の世代となっており、日本語や沖縄の文化等に触れる機会が少なくなっており、語学力の低下やウチナーンチュ、ナカグスクンチュとしてのアイデンティティーが希薄化しつつある。この交流事業を通して、祖先の故郷中城村の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、自己のルーツを再確認・再構築するとともに、中城村とそれぞれの国との交流の架け橋となる人材を育成する。					村内視察・交流会は国内外のナカグスクンチュが集結し交流を行える貴重な場であることから、世界のウチナーネットワークの強化や相互理解の促進、本村と各国の交流の架け橋となる人材育成などの効果が期待できる。								
令和4年度			令和5年度			令和6年度							
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容					
補助金	3,000	実行委員会補助金											
合計			合計			合計							
令和4年度			令和5年度			令和6年度							
国庫補助金名	一括交付金	2,400	千円	80	%	国庫補助金名			千円		%		
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%		
地方債			千円		%	地方債			千円		%		
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%		
一般財源		600	千円	20	%	一般財源			千円		%		
令和4年度目標 (KPI等)	参加人数：約270人 村内視察・交流会のプログラムの充実		令和4年度との 相違点			令和5年度との 相違点							
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し つ、事業実施に取り組む。		目標			目標							

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名		海外移住者子弟研修生受入事業				事業区分	継続事業	
令和3年度 事業費	0	千円	令和4年度 事業費	2,903	千円	対前年増減額	2,903	千円
						実施計画総事業費 (令和4～6年度)	8,709	千円

事業概要		第四次総合計画位置付け					担当課				
海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティーの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					企画課			
		基本施策	④ 交流事業の推進					担当係	企画調整係		
		実施施策	③ 国際交流の推進					担当名	仲村		
		その他関係施策						内線番号	223		
		事業期間	平成	8	年	～	令和	6	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
移住した中城村出身者の子弟も3世、4世の世代となっており、日本語や沖縄の文化等に触れる機会が少なくなっており、語学力の低下やウチナーンチュ、ナカグスクンチュとしてのアイデンティティーが希薄化しつつある。本研修を通して、祖先の故郷中城村の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、自己のルーツを再確認・再構築するとともに、中城村とそれぞれの国との交流の架け橋となる人材を育成する。					日本語研修や県内視察、沖縄の歴史や伝統文化に触れることにより、故郷である沖縄について理解を深めることができる。帰国後は村人会等組織で中心的役割を担うことが期待でき、中城村と移住国との友好の架け橋となる人材の育成に繋がる。中城村においては、研修生との交流を通して国際意識の高揚と相互理解の推進が期待でき、国際性豊かな人材の育成に繋がる。				

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	306	講師謝礼金	報酬費	306	講師謝礼金	報酬費	306	講師謝礼金
需用費	352	消耗品費、印刷製本費	需用費	352	消耗品費、印刷製本費	需用費	352	消耗品費、印刷製本費
役務費	145	通信運搬費、保険料	役務費	145	通信運搬費、保険料	役務費	145	通信運搬費、保険料
委託料	1,050	海外移住者子弟受入委託料	委託料	1,050	海外移住者子弟受入委託料	委託料	1,050	海外移住者子弟受入委託料
使用料	48	使用料、施設入場料	使用料	48	使用料、施設入場料	使用料	48	使用料、施設入場料
補助金	1,002	研修生受入事業補助金	補助金	1,002	研修生受入事業補助金	補助金	1,002	研修生受入事業補助金
合計	2,903		合計	2,903		合計	2,903	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	一括交付金	2,147	千円 74 %	国庫補助金名	一括交付金	2,147	千円 74 %	国庫補助金名	一括交付金	2,147	千円 74 %
県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %
地方債			千円 %	地方債			千円 %	地方債			千円 %
その他()			千円 %	その他()			千円 %	その他()			千円 %
一般財源		756	千円 26 %	一般財源		756	千円 26 %	一般財源		756	千円 26 %

令和4年度目標 (KPI等)	受入人数：3名 世界のウチナーンチュ大会に関連させた取り組みを行う	令和4年度との相違点	令和3年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。	令和5年度との相違点	令和4年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し、事業実施に取り組む。	目標	中城村内でのフィールドワークを多く取り入れる	目標	地域住民との交流を推進する

実施計画書（令和4年度～令和6年度）

事業名	中学生・高校生海外短期留学派遣事業					事業区分	継続事業
令和3年度 事業費	6,613	千円	令和4年度 事業費	6,793	千円	対前年増減額	180 千円
						実施計画総事業費 (令和4～6年度)	21,395 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課			
語学力の向上や異文化理解を目的に、村内在住の中学生・高校生を夏休みの短期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、外国語の中での生活や現地の学生との交流を通して英語学習を行う。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）			
	基本施策	④ 交流事業の推進			
	実施施策	③ 国際交流の推進			
	その他関係施策				
事業期間		令和	4年～令和	6年	積算資料
		担当係	生涯学習課		
		担当名	友寄		
		内線番号	321		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
海外への留学を通し、日本とは異なった言語や文化の中で生活、学習を経験することで、外国語や異文化への興味、理解を育み、語学力や自己表現力の向上、国際社会に対応できる人材の育成に寄与する。 課題として、派遣者が留学で得た体験を村の事業等で活用できる機会が必要である。また所得による学習機会の不平等を緩和するため、自己負担の一部軽減を検討する。	実際に海外で生きた英語に囲まれた環境で生活し、学習することで、外国語や異文化への興味や理解を育み、語学力や自己表現力、コミュニケーション能力を培うことができる。派遣者は海外への留学の経験から将来への視野が広がり、将来の進学や職業選択の後押しとなっている。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	902	留学事業委託料	委託料	990	留学事業委託料	委託料	990	留学事業委託料
補助金(派遣費)	5,508	留学派遣費	補助金(派遣費)	5,920	留学派遣費	補助金(派遣費)	5,920	留学派遣費
負担金	383	実行委員会負担金	負担金	391	実行委員会負担金	負担金	391	実行委員会負担金
合計	6,793		合計	7,301		合計	7,301	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()	3,754	千円	55%	その他()	3,812	千円	52%	その他()	3,812	千円	52%
一般財源	3,039	千円	45%	一般財源	3,489	千円	48%	一般財源	3,489	千円	48%

令和4年度目標 (KPI等)	海外短期留学派遣者9人 12人以上の応募からの選抜	令和4年度との相違点	海外短期留学派遣者10人 ※前年度比1人増 就学援助世帯の負担軽減(1/4) ※現況は1/2 ※1人を想定
今後の展開	中城中派遣者の報告会を実施する。 南米子弟研修での交流等での活用。	目標	定員10人に対して12人以上の応募 選抜による短期留学派遣者10名 ※就学援助世帯含む。
		令和5年度との相違点	海外留学の経験を活かす機会として、海外移住者子弟研修事業や村内イベント等での活用を検討
		目標	定員10人に対して12人以上の応募 選抜による短期留学派遣者10名 ※就学援助世帯含む。